

第 52 期

事 業 報 告 書

〔 2017 年 4 月 1 日から  
2018 年 3 月 31 日まで 〕

日本地震再保険株式会社

## 目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきまして、平素格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第 52 期の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第 52 期事業報告書をお届けいたします。

このたびの大阪府北部を震源とする地震によりお亡くなりになられた方々ならびにご遺族に対して謹んでお悔やみを申し上げますとともにご冥福をお祈り致します。また被災された皆様には心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復興を祈念申し上げます。

我が国は世界有数の地震・火山国であり、地震、噴火、津波による災害が繰り返し発生しています。

当社は、地震保険とともに歩み、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震をはじめとする地震災害に対し再保険金の迅速な支払いに努めるとともに、一方、再保険金支払いのための資産の管理・運用については常に流動性と安全性を第一に細心の注意を払ってまいりました。

当社では、これからも家計地震保険制度の健全な運営を通して、制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、ステークホルダーから信頼される会社を目指した取組みを全社挙げて推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018 年 6 月 29 日

代表取締役社長 杉 町 真

## 事業の概況 ( 2017年4月1日から 2018年3月31日まで )

### (1) 事業の経過及び成果等

2017年度のがわが国経済は、日銀の極めて緩和的な金融政策と政府の経済対策による下支えに加え、海外経済の成長持続により輸出セクターが恩恵を受けたこともあり、緩やかな景気拡大が続きました。

地震保険の収入保険料は、2017年1月に実施された料率改定の影響により増加しましたが、一方で2017年4月の地震保険再保険スキームの改定により政府への支払再保険料が大きく増加したことから、差し引きの正味収入保険料は減少しました。支払保険金及び損害調査費については、前年度に発生した熊本地震による支払いが収束に向かったことから、前年度に比べ大きく減少しました。

資産運用については、超低金利環境が続き、新規運用に厳しい状況の中、利回りの高い債券の償還が進んだことから、運用益は前年度を下回りました。

2017年度は第4次中期経営計画「地震再保険金支払態勢の強化に向けて」の最終年度として29項目の経営施策に取組み、概ね成果を得ることができました。

主な施策として地震保険制度における適正かつ実態に即した付加率等の実現への取組みをはじめ、信用リスクの管理体制向上等に向けた検討や新システム基盤の更改に取組んで参りました。

#### イ. 地震保険成績の概要

##### (イ) 正味収入保険料と正味支払保険金

収入保険料は増加したものの、2017年4月の地震保険再保険スキームの改定等により政府への支払再保険料が増加したことから、差引の正味収入保険料は973億円（前年度比14.7%減）と減少しました。

一方、正味支払保険金は、熊本地震等で89億円（前年度比96.0%減）と大幅に減少しました。

##### (ロ) 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料343億円と運用益3億円の合計346億円（前年度比33.4%減）を危険準備金に積み増しました。

また、支払備金18億円を危険準備金に戻し入れ、前記の正味支払保険金89億円、損害調査費21億円、広告宣伝費3億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は3,039億円（前年度比9.0%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は4,956億円（前年度比8.5%増）となりました。

##### (ハ) 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料及び運用益の合計31億円（前年度比30.8%減）を積み増しました。また、広告宣伝費等23億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は477億円（前年度比1.8%増）となりました。

## ロ. 資産運用の概要

国内の金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を推進するもとの、超低金利環境が安定的に維持されました。当社が主な運用対象とする短期・中期の年限は、マイナス金利が継続し、引き続き厳しい運用環境となりました。

為替相場は、米国の利上げが米ドル高要因となる一方、貿易不均衡の是正を求める米国の政治的圧力や米長期金利の落ち着きにより、徐々に円高ドル安となりました。また、欧州経済の回復基調の継続により、欧州中央銀行の金融緩和縮小方針が示されたことを受け、円安ユーロ高となりました。

このような環境下における資産運用にあたっては、安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めて参りました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で3億円、受託金勘定は0億円となり、当年度末の運用資産は5,335億円となりました。

## ハ. 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を減算した結果、0百万円の当期純損失となりました。

さて、2018年度は第5次中期経営計画の初年度にあたります。

今後も地震・津波・噴火災害が予想され、ますます国民の地震保険への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任はより一層重くなるものと思います。

2018年度は、民間準備金の早期回復を通じた強靱かつ持続可能な再保険スキーム構築をはじめ、継続的な事業継続基盤の強化及び演習の実施等を通じたBCMの高度化への取組み、また、流動性、安全性を担保した上での収益性向上への取組みや事業環境変化に即応した業務プロセスの見直しと改善に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### イ. 危険準備金等

#### (イ) 業務勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率	2017年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	108,994	18.2	121,986	11.9	114,114	△6.5	97,302	△14.7
正味保有保険料①	46,855	20.6	52,617	12.3	51,892	△1.4	34,364	△33.8
税引運用益②	1,544	△37.3	1,198	△22.4	220	△81.6	319	44.6
危険準備金積増額③ ③=①+②	48,400	17.1	53,815	11.2	52,113	△3.2	34,683	△33.4
危険準備金取崩額④	9,385	△41.7	6,287	△33.0	237,851	3,683.2	9,575	△96.0
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	417,056	10.3	464,584	11.4	278,846	△40.0	303,954	9.0
未経過保険料積立金等⑥	139,671	15.2	162,760	16.5	177,899	9.3	191,679	7.7
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	556,727	11.5	627,345	12.7	456,745	△27.2	495,634	8.5
保険引受利益	—	—	—	—	—	—	—	—
正味損害率	10.1		5.3		206.0		11.4	
正味事業費率	40.4		38.2		41.5		50.9	
運用資産	558,837	11.2	622,069	11.3	458,401	△26.3	494,816	7.9

#### (ロ) 受託金勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率	2017年度 (当期)	増減率
正味保険料	4,183	△3.5	4,669	11.6	4,487	△3.9	3,124	△30.4
積増控除額	70	0.3	77	9.7	73	△6.1	45	△37.3
差引正味保険料①	4,113	△3.6	4,591	11.6	4,414	△3.9	3,078	△30.3
運用益②	257	△36.4	257	0.2	138	△46.4	71	△48.4
危険準備金積増額③ ③=①+②	4,370	△6.4	4,849	11.0	4,552	△6.1	3,149	△30.8
危険準備金取崩額④	1,021	22.6	876	△14.2	35,852	3,991.0	2,308	△93.6
全社平均実効税率変更による増減⑤	△1,188	△7,412.3	△500	—	△2	—	11	—
危険準備金⑥ ⑥=前年度⑥+③-④+⑤	74,718	3.0	78,191	4.6	46,888	△40.0	47,741	1.8
運用資産	63,580	6.4	66,575	4.7	36,144	△45.7	37,328	3.3

#### ロ. 当期損益 (資本勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率	2017年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	7	△25.3	4	△42.6	1	△65.2	3	140.0
当期純利益(又は当期純損失)	3	—	△0	△115.6	1	—	△0	△159.8
繰越利益剰余金	487	0.6	487	△0.1	488	0.2	487	△0.1
運用資産	1,654	4.1	1,614	△2.4	1,634	1.3	1,403	△14.1
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	1円53銭		△0円23銭		0円57銭		△0円34銭	

#### ハ. 運用資産及び総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率	2017年度 (当期)	増減率
運用資産	624,072	10.7	690,258	10.6	496,181	△28.1	533,548	7.5
総資産	640,137	10.9	709,408	10.8	511,297	△27.9	549,220	7.4

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、有価証券及び建物の合計額であります。

## 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>現金及び預貯金</b>	<b>333,194</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>497,407</b>
預貯金	333,194	支払備金	1,773
<b>コーポレート有価証券</b>	<b>90</b>	責任準備金	495,634
国債	62,581	<b>受託金</b>	<b>37,499</b>
地方債	20,051	<b>その他負債</b>	<b>11,360</b>
社債	82,784	再保険借	11,180
外国証券	34,822	未払法人税等	109
<b>有形固定資産</b>	<b>125</b>	預り金	5
建物	24	未払金	61
その他の有形固定資産	101	金融派生商品	3
<b>無形固定資産</b>	<b>261</b>	<b>退職給付引当金</b>	<b>154</b>
ソフトウェア	259	役員退職慰労引当金	9
その他の無形固定資産	1	賞与引当金	21
<b>その他資産</b>	<b>15,309</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>1</b>
再保険貸	14,234	価格変動準備金	1
未収金	0	<b>地震保険評価差額金</b>	<b>1,225</b>
未収収益	309	<b>繰延税金負債</b>	<b>0</b>
預託金	46	<b>負債の部合計</b>	<b>547,680</b>
仮払金	2	(純資産の部)	
金融派生商品	715	<b>資本金</b>	<b>1,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>545</b>
		利益準備金	1
		その他利益剰余金	544
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	487
		<b>自己株式</b>	<b>△ 5</b>
		<b>株主資本合計</b>	<b>1,539</b>
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		<b>純資産の部合計</b>	<b>1,540</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>549,220</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>549,220</b>

(注)

1 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

2 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	333,194	333,194	—
②コールローン	90	90	—
③有価証券 其他有価証券	200,239	200,239	—
資産計	533,524	533,524	—
④デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	711	711	—
デリバティブ取引計	711	711	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法

#### ①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### ②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### ③有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)から提供された価格によっております。

#### ④デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

3 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

4 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

5 有形固定資産の減価償却累計額は、113百万円であります。

6 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	2,881	百万円
同上に係る出再支払備金	1,108	百万円
差引	1,773	百万円

7 繰延税金資産の総額は441百万円、繰延税金負債の総額は0百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金358百万円、退職給付引当金43百万円、未払事業税21百万円、未払地方法人特別税8百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、其他有価証券評価差額金0百万円であります。

- 8 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
- 9 1株当たりの純資産額は774円54銭であります。  
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,540百万円、普通株式に係る純資産額は1,540百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
- 10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年4月 1日から  
2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>101,288</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>99,430</b>
正 味 収 入 保 険 料	97,302
積 立 保 険 料 等 運 用 益	319
支 払 備 金 戻 入 額	1,808
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>1,858</b>
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,181
有 価 証 券 売 却 益	63
金 融 派 生 商 品 収 益	929
そ の 他 運 用 収 益	3
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 319
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>0</b>
<b>経 常 費 用</b>	<b>101,290</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>98,375</b>
正 味 支 払 保 険 金	8,924
損 害 調 査 費	2,135
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	48,426
責 任 準 備 金 繰 入 額	38,888
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>1,429</b>
有 価 証 券 売 却 損	22
為 替 差 損	1,386
そ の 他 運 用 費 用	20
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>1,413</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>71</b>
支 払 利 息	71
<b>経 常 損 失</b>	<b>1</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>1</b>
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	1
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>	<b>0</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>0</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>0</b>
<b>当 期 純 損 失</b>	<b>0</b>

(注)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	257,239	百万円
支払再保険料	159,937	百万円
差引	97,302	百万円

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	14,786	百万円
回収再保険金	5,861	百万円
差引	8,924	百万円

3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△2,990	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△1,182	百万円
差引	△1,808	百万円

4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5	百万円
コールローン利息	0	百万円
有価証券利息	1,176	百万円
計	1,181	百万円

5 金融派生商品収益中の評価損益は711百万円の益であります。

6 1株当たりの当期純損失は0円34銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は0百万円、普通株式に係る当期純損失は0百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7 当期末における法定実効税率は28.24%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△73.59%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額△23,162.17%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額23,213.07%であります。

8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2017年4月 1日から  
2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算 差 額 等 合計	
		利益 準備 金	その他利益剰余金			利益剰 余金合 計					
		特別積 立金	価格変 動特別 積立金	繰越利 益剰余 金							
当期首残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	2	2	1,542
当期変動額											
当期純損失					△0	△0		△0			△0
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)									△1	△1	△1
当期変動額合計					△0	△0		△0	△1	△1	△2
当期末残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	0	0	1,540

(注) 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (2018年3月31日現在)

設立	1966年5月30日
営業種目	地震再保険
資本金	10億円
総資産	5,492億円
正味収入保険料	973億円
本店所在地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1 ヒューリック小舟町ビル4階

## 役員 (2018年6月29日現在)

取締役会長	村瀬吉彦
取締役社長	杉町真
常務取締役	岡崎信二
常務取締役	竹本尚一朗
取締役	北沢利文
取締役	西澤敬二
取締役	原典之
取締役	金杉恭三
常勤監査役	村田勝彦
監査役	野口知充
監査役	村島雅人

**本報告書に関するお問合せ先**

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : keiri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>